

農林水産省 平成26年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した農林水産省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

農林水産省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ること。
- 定員数(平成26年度予算定員) 22,385人
- 歳入歳出決算の概要
歳入決算額 2兆1,078億円
歳出決算額 4兆2,303億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高59兆418億円、本年度公債発行額1兆7,968億円、本年度利払費6,148億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	468	409	△59	未払金等	36	38	1
たな卸資産	67	94	27	支払備金	13	5	△7
未収金等	279	246	△32	未経過(再)保険料	14	15	0
貸付米	173	163	△10	賞与引当金	9	11	2
貸付金	71	62	△9	政府短期証券	146	156	9
貸倒引当金	△0	△0	0	借入金	1,317	1,309	△8
有形固定資産	11,696	11,525	△170	(独)農業者年金基金の借入金	412	406	△5
国有財産(公共用財産除く)	4,314	4,182	△131	償還に係る負担金			
公共用財産	7,372	7,333	△38	退職給付引当金	426	402	△24
物品	10	9	△0	その他の負債	9	7	△1
無形固定資産	2	2	0	負債合計	2,386	2,354	△31
出資金	2,851	2,895	44	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1	1	0	資産・負債差額	13,226	13,046	△179
資産合計	15,612	15,401	△210	負債及び資産・負債差額合計	15,612	15,401	△210

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	168	188	20
退職給付引当金等繰入額	30	20	2
売上原価	336	414	78
(再)保険費	30	21	△9
事業管理費	0	0	△0
補助金等	1,786	1,494	△291
委託費等	716	697	△19
運営費交付金	106	103	△2
庁費等	162	142	△19
減価償却費	448	393	△54
貸倒引当金繰入額等	39	△0	△39
支払利息	8	7	△1
資産処分損益	143	40	△103
その他の業務費用	12	10	△1
本年度業務費用合計	3,990	3,536	△453

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	16,629	13,226	△3,403
本年度業務費用合計(A)	△3,990	△3,536	453
財源合計(B)	3,703	3,315	△387
配賦財源	2,646	2,337	△308
その他の財源	1,057	977	△79
無償所管換等	171	228	56
資産評価差額	△3,288	△186	3,102
本年度末資産・負債差額	13,226	13,046	△179
(参考) (A)+(B)	△286	△221	65

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	356	222	△134
財源	4,031	3,645	△386
業務支出	△3,674	△3,422	252
財務収支	△44	△7	36
公債発行等収入	438	457	18
公債償還等支出	△482	△465	17
本年度収支(業務収支+財務収支)	312	215	△97
資金からの受入等	△37	△0	37
資金残高等	194	200	6
本年度末現金・預金残高	468	409	△59

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・国有財産	4兆1,824億円	(△1,316億円)
立木竹	2兆6,222億円	(△2,490億円)
土地	1兆4,297億円	(+1,271億円)
・公共用財産	7兆3,338億円	(△386億円)
・出資金	2兆8,958億円	(+441億円)
・借入金	1兆3,095億円	(△82億円)

(業務費用計算書)

・補助金等	1兆4,947億円	(△2,915億円)
・委託費等	6,977億円	(△190億円)
・減価償却費	3,936億円	(△546億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
未収金等…公共事業費地方負担金債権の減等
△325億円

有形固定資産
 国有財産
 土地…資産評価による増 1,271億円
 立木竹…資産評価による減 △2,490億円
(負債)
支払備金…再保険金等の未払相当額の減
△77億円
借入金…借入金残高の減 △82億円
退職給付引当金…職員減少に伴う減 △241億円
- 業務費用計算書
売上原価…食糧等買入費の増等 +780億円
補助金等…補助金等の減 △2,915億円
資産処分損益…国有財産の処分による減
△1,031億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成26年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△2,210億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減 △3,086億円
業務支出…補助金等 +2,809億円
 食糧等買入費 △910億円
 庁費等の支出 +379億円
財務収支…政府短期証券発行収入 +99億円
 政府短期証券償還支出 +297億円

農林水産省 平成26年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
農林水産省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、農林水産省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
株式会社日本政策金融公庫
農水産業協同組合貯金保険機構
独立行政法人
農林水産消費安全技術センター
独立行政法人
農業・食品産業技術総合研究機構
独立行政法人 農業者年金基金
独立行政法人 農林漁業信用基金
上記を含め、独立行政法人は計13法人

(連結対象法人と農林水産省の業務関連性)
農林水産省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理。

(連結の基準)
農林水産省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
独立行政法人等のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

- 省庁別連結財務書類の留意点
 - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	409	873	464	未払金等	38	79	41
有価証券	-	893	893	支払備金	5	7	2
たな卸資産	94	95	0	未経過(再)保険料	15	17	2
未収金等	205	224	19	賞与引当金	11	17	5
貸付米	163	163	-	政府短期証券	156	156	-
貸付金	62	2,648	2,586	公債	-	217	217
貸倒引当金	△ 0	△ 24	△ 23	借入金	1,309	3,946	2,637
有形固定資産	11,525	13,038	1,513	(独)農業者年金基金の借入	406	-	△ 406
国有財産(公共用財産除く)	4,182	5,681	1,499	金償還に係る負担金	-	633	633
公共用財産	7,333	7,333	-	責任準備金	-	633	633
物品	9	23	13	退職給付引当金	402	488	85
無形固定資産	2	7	4	その他の負債	7	66	58
出資金	2,895	1,110	△ 1,784	負債合計	2,354	5,631	3,276
その他の資産	42	154	111	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	15,401	19,186	3,784	資産・負債差額	13,046	13,554	507
				負債及び資産・負債差額合計	15,401	19,186	3,784

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	188	255	66
退職給付引当金等繰入額	20	28	7
売上原価	414	425	11
(再)保険費	21	21	-
事業管理費	0	0	-
経営費	-	-	-
補助金等	1,494	1,537	42
委託費等	697	586	△ 111
運営費交付金	103	-	△ 103
庁費等	142	142	-
減価償却費	393	411	17
貸倒引当金繰入額等	△ 0	6	6
支払利息	7	44	37
資産処分損益	40	40	0
その他の業務費用	10	267	256
本年度業務費用合計	3,536	3,766	229

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	13,226	13,824	598
本年度業務費用合計(A)	△ 3,536	△ 3,766	△ 229
財源合計(B)	3,315	3,467	152
配賦財源	2,337	2,337	-
その他の財源	977	1,129	152
無償所管換等	228	228	0
資産評価差額	△ 186	△ 198	△ 12
その他資産・負債差額の増減	-	△ 0	△ 0
本年度末資産・負債差額	13,046	13,554	507
(参考) (A) + (B)	△ 221	△ 298	△ 77

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	222	714	491
財源	3,645	4,566	921
業務支出	△ 3,422	△ 3,851	△ 428
財務収支	△ 7	△ 34	△ 27
公債発行等収入	457	550	92
公債償還等支出	△ 465	△ 585	△ 120
本年度収支(業務収支+財務収支)	215	679	464
資金からの受入等	△ 6	△ 0	5
資金残高等	200	194	△ 5
本年度末現金・預金残高	409	873	464

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…各独立行政法人等 +4,642 億円
有価証券…農水産業協同組合貯金保険機構等 +8,939 億円
貸付金…日本政策金融公庫等 +2 兆 5,862 億円
有形固定資産…各独立行政法人等 +1 兆 5,131 億円
出資金…相殺消去等 △1 兆 7,848 億円
(負債)
公債…日本政策金融公庫(+1,906 億円)
 森林総合研究所(+271 億円) +2,178 億円
借入金…日本政策金融公庫等 +2 兆 6,373 億円
(独)農業者年金基金の借入金償還に係る負担金
 …相殺消去 △4,069 億円
責任準備金…農業者年金基金(+2,599 億円)、農水産業協同組合貯金保険機構(+3,657 億円)等 +6,337 億円
退職給付引当金…各独立行政法人等 +852 億円
- 業務費用計算書
売上原価…森林総合研究所等 +113 億円
委託費等…相殺消去等 △1,117 億円
運営費交付金…相殺消去 △1,038 億円
支払利息…日本政策金融公庫等 +372 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △776 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…合算による増 +6,261 億円
 相殺消去 △3,964 億円
財源…合算による増 +6,294 億円
 相殺消去 △4,774 億円
- 区分別収支計算書
財源…合算による増 +1 兆 4,070 億円
 相殺消去 △4,857 億円
業務支出…合算による増 +8,499 億円
 相殺消去 △4,216 億円

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
農林水産省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

農林水産省の業務等の概要

・所掌する業務の内容

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理。

・定員数(平成26年度予算定員)

一般会計 21,931人

・主な財政資金の流れ

一般会計から特別会計への繰入…2,497億円
特別会計から一般会計への受入…783億円
一般会計から地方公共団体等への補助金等 1兆6,804億円
一般会計から独立行政法人への 運営費交付金…1,036億円

・歳入歳出決算の概要

(歳入)
収納済歳入額は5,953億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金 2,696億円、公共事業費負担金 817億円、弁償及返納金 379億円となっている。

(歳出)
支出済歳出額は2兆6,327億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等 1兆6,804億円、他会計繰入 2,497億円、人件費 2,286円となっている。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 58兆853億円、本年度公債発行額 1兆8,309億円、本年度利払費 6,251億円

農林水産省一般会計 平成26年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

前年度	26年度	増減	前年度	26年度	増減	
< 資産の部 >			< 負債の部 >			
現金・預金	0	△0	未払金	31	32	1
未収金	172	△43	賞与引当金	8	11	2
他会計繰戻未収金	187	△80	(独)農業者年金基金の借入金償還	412	406	△5
貸倒引当金	△0	△0	にかかる負担金			
有形固定資産	11,658	△150	退職給付引当金	418	395	△23
国有財産(公共用財産除く)	4,284	△114	その他の負債	7	5	△2
公共用財産	7,363	△35	負債合計	878	851	△26
物品	10	△0	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	2	0	資産・負債差額	13,970	13,824	△146
出資金	2,828	38	負債及び資産・負債差額合計	14,849	14,675	△173
その他の資産	1	0				
資産合計	14,849	△173				

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	26年度	増減	
人件費	167	187	20
賞与引当金繰入額	11	11	0
退職給付引当金繰入額	18	9	△8
補助金等	1,544	1,180	△363
委託費等	525	495	△30
独立行政法人運営費交付金	106	103	△2
特別会計への繰入	241	249	8
庁費等	145	122	△22
減価償却費	447	393	△54
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0
資産処分損益	143	54	△88
その他の業務費用	10	10	△0
本年度業務費用合計	3,362	2,819	△543

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	26年度	増減	
前年度末資産・負債差額	9,164	13,970	4,806
本年度業務費用合計(A)	△3,362	△2,819	543
財源合計(B)	2,955	2,510	△455
主管の財源	480	472	△7
配賦財源	2,475	2,037	△437
無償所管換等	8,502	348	△8,153
資産評価差額	△3,288	△186	3,102
本年度末資産・負債差額	13,970	13,824	△146
(参考) (A) + (B)	△407	△309	98

区分別収支計算書

(単位:十億円)

前年度	26年度	増減	
業務収支	1	2	0
財源	3,051	2,632	△418
業務支出	△3,049	△2,630	418
財務収支	△1	△2	△0
資金残高等	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	0	0	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

○国有財産

・土地	1兆4,912億円	(1,392億円)
・立木竹	2兆6,222億円	(△2,489億円)

○公共用財産

・公共用財産用地	4,185億円	(+662億円)
・公共用財産施設	6兆8,928億円	(△1,113億円)

○出資金

	2兆8,672億円	(+386億円)
--	-----------	----------

(業務費用計算書)

○補助金等

	1兆1,180億円	(△3,639億円)
--	-----------	------------

○特別会計への繰入

	2,497億円	(+86億円)
--	---------	---------

○資産処分損益

	543億円	(△889億円)
--	-------	----------

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

・未収金…公共事業地方負担金債権等	△438億円
・他会計繰戻未収金…特別会計からの未収金	△804億円
・有形固定資産…	
国有財産(公共用財産を除く)	△1,145億円
公共用財産	△354億円
・出資金…	
独立行政法人への追加出資等	+133億円
政府出資金の国有財産台帳価格の評価見直	+252億円

(負債)

・(独)農業者年金基金の借入金償還にかかる負担金…	
農業者年金基金法に基づく長期借入金	△54億円

2. 業務費用計算書

・補助金等…補助金等の減	△3,639億円
・資産処分損益…資産処分の減	△889億円
・減価償却費…建物及び公共用財産施設等	△543億円

3. 資産・負債差額増減計算書

・本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△3,090億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	

4. 区分別収支計算書

・財源…配賦財源	△4,377億円
・業務支出…補助金等、委託費等	+3,803億円
庁費等の支出	△386億円